

コラム 「職業教育および進路指導に関する基礎的研究」について

平成8年から2年間にわたり、文部省の委託を受け「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究」が行われた。本研究の中の進路指導部会は、本来求められる進路指導を実践に移すために、キャリア発達能力を育成することを目標とした進路指導の構造化モデルの開発に取り掛かった。その理由は、将来、社会人として社会的・職業的自立ができるようになるための土台を作るために、初等・中等教育段階で発達させられる能力・態度を明らかにすることが重要であるからであり、モデルを提案することで、各学校が体系的・継続的にキャリア教育に取り組めることを目指したのである。

モデル開発にあたり、欧米諸国の調査実施した結果、「キャリア発達には児童生徒一人一人がキャリア形成に必要な能力・態度を発達的に獲得していくことが必要であり、そうした能力・態度は漸次に発達課題を達成していくことで発達させられる」という理念が、各国の実践モデルに共通していることが明らかとなった。それはcompetency-based program、つまり、発達の段階ごとの特徴や発達課題の解説ではなく、育成を目指す具体的な能力等を具体的に提示していることも確認できた。

従来、日本の進路指導は継続的・組織的取組を目指してきたものの、能力や態度の発達支援という理念が不十分であったといわざるを得ない（例えば、中学校1年の目標は自己理解、2年生の目標は職業理解、3年は進路決定）。キャリア発達の視点に立つとは、自己理解、職業理解、進路決定に必要な能力・態度を段階的に積み重ねて発達させることであり、将来、それらの能力を具体的な進路決定という行動として生かせるように育成することを意味する。

上述した進路指導部会では、アメリカおよびデンマークの代表的なキャリア発達支援モデルを中心に研究の対象とした。これらのモデルの開発過程およびモデルの目標等を分析する過程で、海外のcompetency-basedモデルをそのまま日本に導入することは意味がないと結論付けた。その理由は、社会環境、教育体系など学校教育と子どもの成育環境など

の背景が日本とは異なることが見いだされたからである。しかし、どのプログラムにも「育てるべき能力（competencies）」として共通する点があることに注目し、具体的能力を決定する過程は参考になると判断した。

小学校、中学校、高等学校、大学教員および企業の代表者からなる部会委員は、海外のモデルで取り上げた能力等を参考にしながら、「将来、自分の職業観・勤労観を形成・確立して、自立的に社会の中で生きていくために、発達的に育てなければならない能力、態度とは何か」について議論を重ね、日本の学校で児童生徒のために実践できることを検討し、その結果、4領域12能力を抽出して、モデルの枠組みを試作した。

その試作モデルを用いて、すでに各学校段階で取り組んできた様々な学校教育活動に注目し、小学校では主として「社会性の育成をめざす活動」、中学・高校では主として「在り方生き方の指導や進路指導の具体的な活動」をできる限り網羅的に収集したうえで、その活動を、4領域12能力の枠組みに分類整理した。この作業は、4領域12能力の枠組みが日本の学校教育現場と矛盾することなく、かつ実行可能であるかどうかを確認することを目的としたものである。その結果、従来から実践されてきた様々な活動は、これらの12の能力を育てる枠組みで生かせることが明らかとなった。

このような経緯で開発された枠組みとキャリア発達促進モデルは、その後キャリア教育の導入の推進に伴い、改めて、キャリア教育の視点で検討され、現在広く知られる4領域8能力に改訂され、現在に至っている。この4領域8能力の枠組みで取り上げた能力は、作成過程から明らかなように、初等中等教育段階の全教育課程において発達させられると一定の普遍性をもって仮定される能力であり、学校から社会に移行する一時点で社会が要求する能力という視点で検討されたものではない。このモデルは、教師が、児童生徒の生活環境の特徴を考慮し、指導している児童生徒の発達に必要とされる能力・態度を検討するための枠組みとして参考にされることが望ましい使い方であるといえよう。